平成29年度 決算状況

コード番号	372021	
ふりがな	まるがめ	
市町名	丸亀市	

市町村類型		Ⅲ－2
交付税種地区分	交付	市長の任期
	Ⅰ－4	平成33年4月23日

人口

		面積（km²）	人口密度（人/km²）	人口集中地区人口(人)	都市計画地域人口(人)
国調 H27年	110,010人	111.78	984.2	37,621	109,312
国調 H22年	110,473人	111.80	988.2	38,150	109,593
増減率	△0.4%	住民基本台帳人口	H30.3.31	113,230 人	
			H29.3.31	113,474 人	

産業構造

区分	第1次	第2次	第3次
平成27年国勢調査	1,918 人	15,014 人	31,999 人
	3.9 %	30.7 %	65.4 %
平成22年国勢調査	2,121 人	15,191 人	32,197 人
	4.3 %	30.7 %	65.0 %

区分	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1. 歳入総額 A	40,408,686	40,868,680
2. 歳出総額 B	39,836,597	39,944,509
3. 歳入歳出差引き額 A－B C	572,089	924,171
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	84,391	49,723
5. 実質収支 E	487,698	874,448
6. 単年度収支 F	△ 386,750	140,833
7. 積立額 G	444,162	378,957
8. 繰上償還金 H		
9. 積立金取崩し額 I		
10. 実質単年度収支F+G+H−I J	57,412	519,790

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政収入額	12,442,547 千円	離島 辺地(2) 特定農山村 拠点都市 高度技術
基準財政需要額	18,992,944 千円	
標準税収入額等	15,847,210 千円	
標準財政規模	24,707,159 千円	
財政力指数	0.67(3ケ年平均)	
経常一般財源比率	96.3 %	
一般財源比率	67.7 %	
自主財源比率	43.9 %	
実質収支比率	2.0 %	
経常収支比率	90.2 %	
減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	97.3 %	
公債費比率	5.9 %	事務の共同処理の状況
地方債許可制限比率	5.0 %	
積立金現在高	13,392,208 千円	ごみ処理 し尿処理 山林 事務機械施設 税滞納整理
地方債現在高	55,432,830 千円	
収益事業収入	100,000 千円	
債務負担行為額	4,535,430 千円	
健全化判断比率 実質赤字比率	ー %	
連結実質赤字比率	ー %	
実質公債費比率	4.8 %	
将来負担比率	61.7 %	

一般職員等（平成30年4月1日現在）

区分	職員数A（人）	給料支給総額B（千円）	1人当たり支給月額 B／A
一般職員	671	211,548	315
うち技能労員	115	37,737	328
教育公務員	57	15,652	275
消防職員	119	36,407	306
臨時職員			
合計	847	263,607	311

特別職等

区分	実数（人）	適用開始年月日	1人当たり給料（報酬）月額（千円）
市町村長	1	平成17年4月24日	973
副市長	1	〃	767
教育長	1	〃	693
議会議長	1	〃	587
議会副議長	1	〃	513
議会議員	23	〃	458

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)
モーターボート競走	有	5,198,665		30
上水道	〃	365,953	99,432	33
下水道(公共)	無	24,142	565,000	14
下水道(特環)	〃	983	55,000	2
下水道(農集)	〃	593	103,400	
駐車場整備	〃	3,251		
国保診療所	〃			2
介護保険	〃	328,656	1,181,181	19
介護保険サービス	〃		46,488	6
後期高齢者医療	〃	6	296,500	3

国保会計の状況

収支額	442,735	千円
普通会計からの繰入額	1,143,795	千円
加入世帯	14,833	世帯
被保険者数	23,575	人
1世帯当たり保険税調定額	190,324	円
被保険者1人当たり税調定額	118,911	円
被保険者1人費用	574,190	円
職員数	15	人

歳入（単位 千円 %）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	13,967,453	34.6	13,967,453	58.7
地方譲与税	305,162	0.8	305,162	1.3
利子割交付金	42,361	0.1	42,361	0.2
配当割交付金	98,001	0.2	98,001	0.4
株式等譲渡所得割交付金	92,924	0.2	92,924	0.4
地方消費税交付金	1,971,398	4.9	1,971,398	8.3
ゴルフ場利用税交付金	7,123	0.0	7,123	0.0
自動車取得税交付金	90,175	0.2	90,175	0.4
地方特例交付金	76,487	0.2	76,487	0.3
地方交付税	7,330,128	18.1	6,978,544	29.3
普通交付税	6,978,544	17.3	6,978,544	29.3
特別交付税	351,584	0.9		
交通安全対策特別交付金	23,330	0.1	23,330	0.1
小計	24,004,542	59.4	23,652,958	99.4
分担金及び負担金	404,031	1.0		
使用料	851,011	2.1	61,805	0.3
手数料	354,290	0.9	3	
国庫支出金	5,617,880	13.9		
都道府県支出金	2,883,828	7.1		
財産収入	133,943	0.3	79,707	0.3
寄附金	105,127	0.3		
繰入金	244,711	0.6		
繰越金	924,170	2.3		
諸収入	765,753	1.9	1,002	0.0
地方債	4,119,400	10.2		
歳入合計	40,408,686	100.0	23,795,475	100.0

市町村税（単位 千円 %）

区分		決算額	構成比	増減率
市町村民税	個人分	5,410,308	38.7	2.2
	法人分	1,477,719	10.6	△ 1.7
固定資産税		5,966,093	42.7	1.1
軽自動車税		355,705	2.6	5.4
市町村たばこ税		730,241	5.2	△ 5.0
特別土地保有税		0	0.0	
入湯税		27,387	0.2	△ 2.1
合計		13,967,453	100.0	1.0

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,000(1,000) 円
		所得割	1.00
			標準税率に対する比率
	法人分	均等割	3,000,000 円
			1,750,000
			410,000
			400,000
			160,000
			150,000
			130,000
			120,000
			50,000
		法人税割	12.10 %
固定資産税			1.4 %

歳出（性質別）（単位 千円 %）

区分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費充当一般財源額	経常収支比率（減税補てん債及び臨財債を経常一般財源から除いた時）
人件費	7,011,843	17.6	6,636,044	6,550,160	25.5 (27.5)
うち職員給	4,815,668	12.1	4,458,541	4,458,457	17.4 (18.7)
扶助費	10,530,582	26.5	3,770,586	3,744,703	14.6 (15.8)
公債費	4,631,256	11.6	4,593,863	4,593,863	17.9 (19.3)
元利償還金	4,631,256	11.6	4,593,863	4,593,863	17.9 (19.3)
一時借入金利子	0	0.0	0	0	
小計	22,173,681	55.7	15,000,493	14,888,726	58.0 (62.6)
物件費	5,077,282	12.7	3,995,972	3,080,246	12.0 (12.9)
維持補修費	230,127	0.6	175,111	175,111	0.7 (0.7)
補助費等	2,889,046	7.3	2,123,186	1,552,701	6.0 (6.5)
一部事務組合	999,166	2.5	719,590	638,830	2.5 (2.7)
繰出金	4,512,389	11.3	3,812,805	3,462,870	13.5 (14.6)
投資及び出資金・貸付金	292,468	0.7		合計	90.2 (97.3)
積立金	593,649	1.5	540,000	経常経費充当一般財源	
前年度繰上充用金				23,159,654 千円	
投資的経費	4,067,955	10.2	1,128,378	歳入一般財源	
うち人件費	151,754	0.4	151,754	27,348,034 千円	
普通建設事業 補助事業	900,327	2.3	167,686	指定金融機関等の状況	
単独事業	2,766,123	6.9	896,297	(指定)百十四銀行	
県営事業負担金	62,619	0.2	9,419	(指定代理)香川県農協・香川銀行	
国直轄同級他	310,058	0.8	38,458	(収納代理)	
受託事業				中国銀行他9機関	
失業対策事業費				基本計画策定の状況	
災害復旧事業費	28,828	0.0	16,518	(名称)第2次丸亀市総合計画	
歳出合計	39,836,597	100.0	26,775,945	(期間)2018～2025	

歳出（目的別）（単位 千円 %）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当税等額
議会費	328,289	0.8		328,289
総務費	5,373,219	13.5	1,069,150	3,977,571
民生費	16,463,226	41.3	84,097	8,445,992
衛生費	3,237,433	8.1	222,330	2,511,027
労働費	129,788	0.3		4,320
農林水産業費	1,061,537	2.7	539,173	554,004
商工費	483,134	1.2	6,082	253,493
土木費	2,575,340	6.5	1,347,101	1,681,558
消防費	1,297,472	3.3	144,738	1,140,790
教育費	4,227,075	10.6	626,456	3,268,520
災害復旧費	28,828	0.1		16,518
公債費	4,631,256	11.6		4,593,863
諸支出金		0.0		
合計	39,836,597	100.0	4,039,127	26,775,945

徴収率 %

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	98.8	33.6	96.4
固定資産税	99.2	31.2	96.8
合計	99.0	32.6	96.7